

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（令和6年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	16,755	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	3,968	人	利用者の1日の平均労働時間数	4	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	---	----

会計期間（10月～9月）

前々々年度（3年度）

生産活動収入から経費を除いた額	523,618	円	利用者に支払った賃金総額	26,934,185	円	収支	▲ 26,410,567	円
-----------------	---------	---	--------------	------------	---	----	--------------	---

前々年度（4年度）

生産活動収入から経費を除いた額	-95,852	円	利用者に支払った賃金総額	14,162,372	円	収支	▲ 14,258,224	円
-----------------	---------	---	--------------	------------	---	----	--------------	---

前年度（5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	633,883	円	利用者に支払った賃金総額	14,001,954	円	収支	▲ 13,368,071	円
-----------------	---------	---	--------------	------------	---	----	--------------	---

前年度（令和6年度）における取組（全体表「Ⅲ」多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている 就業規則第10章第62条	②利用者を職員として登用する制度 ◎利用者を職員として登用する制度を定めている 就業規則第10章第59条	③在宅勤務に係る労働条件及びサービス規律 在宅勤務に係る労働条件及びサービス規律に関する制度を定めている テレワーク規定
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている	⑤短時間勤務に係る労働条件 ◎短時間勤務に係る労働条件を定めている 就業規則、治療と業務の両立に関する規程	⑥時差出勤制度に係る労働条件 ◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている 年次有給休暇の計画付与に関する労使協定	⑧傷病休暇等の取得に関する事項 ◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている 治療と業務の両立に関する規程	

前年度（令和6年度）における取組（全体表「Ⅳ」支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

◎研修計画を策定している ◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 ◎研修実施回数 外部 4回 内部 4回 ※研修名 工賃向上推進研修会～実践編（商品力・営業強化）～ 研修講師 株式会社 INSIGHT 高玉氏 実施日・受講者数 2月 7日 50人	②研修、学会等又は学会誌等において発表 ◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している ※研修、学会等名 実施日 月 日 ※学会誌等名 掲載日 月 日 発表テーマ	③視察・実習の実施又は受け入れ ◎先進的事業者の視察・実習の実施している もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている ※先進的事業者名 榊まちの豆腐プロジェクト 実施日/参加者数 2月 28日 6人 ※他の事業所名 光明支援学校 実施日/参加者数 3月 5日 4人
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。 ※商談会等名 WEBストア「やっぱり東北」新規商品 主催者名 (株)Sieme様 2023/6/19 内容 my block（四角いシュークリーム） 提案と見積の提示	⑤職員の人事評価制度 ◎職員の人事評価制度を整備している ◎当該人事評価制度を周知している 人事評価制度の制定日 H29年 4月 16日 人事評価制度の対象職員数 5名 うち昇給・昇格を行った者 5名 当該人事評価制度の周知方法 説明会を開催し内容を説明	⑥ピアサポーターの配置 ◎ピアサポーターを配置している ◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している ※配置期間 月 日～月 日 就業時間 職務内容
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている ※評価を受けた日 月 日 第三者評価機関	⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等 ◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている ※認証を受けた日 月 日 規格等の内容	

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 ※受理日 令和6年 1月 31日
---